

目的 家計を生涯の視点から見たとき、その変動は世帯主年齢と密接な関係にあり、世帯主の加齢に伴って一定のライフサイクル・パターンが存在する。前報では勤労者核家族世帯を対象に、世帯人員、有業率と実収入、消費支出、貯蓄率のライフサイクル・パターンをコホート分析により考察した。そこで、今回はそれを更に深めるために、同様の方法で分析期間を延長し、加齢に伴う稼得、消費、貯蓄行動のより詳細な変化と、それらを規定する諸要因を検討する。

方法 総務庁の「家計調査」(昭和38～58年)を用いて、前報と同様、勤労者核家族世帯を対象に世帯主年齢階級別コホートを作成し、各コホートの家計行動を分析するとともに、それらの行動を規定する諸要因を検討した。

結果 加齢に伴う家計行動の変化は、家計の主体である家族と家庭生活を取り巻く社会経済状況の影響が大きい。勤労者核家族世帯の稼得行動は、世帯主を中心に妻、その他の世帯員の勤労の有無と勤労所得の大小および社会保障給付に左右され、それらの組み合わせが各コホートによって異なる。とくに最近の妻の就労増加の影響は顕著で、同一年齢でも若いコホートほど世帯主の家計維持率は低下傾向にある。消費行動は消費支出で見ると限り各コホートとも類似した変動パターンを示すが、費目別ではコホートによって異なる変動傾向も見られ、例えば教育への支出は若いコホートほど大きい。貯蓄行動を黒字および黒字率で見たライフサイクル・パターンは概して各コホート類似しており、黒字の内部構造も保険純増については同様の傾向が見られる。